

令和6年度（2024年度）

管理事業名	介護保険運営事業				総合計画 の体系	大綱 3	福祉・健康			
						政策 1	高齢者の暮らしを支えるまちづくり			
						施策 3	介護保険制度の安定的運営			
主な歳出 予算科目	介護保険特別会計	(款)	2	介護保険給付費	(項)	1	介護サービス等諸費	(目)	1	居宅介護サービス等給付費
部局名	福祉部	予算執行 所属	高齢福祉室							
事業の目的と概要										
(1) 目的 高齢者が介護を必要とする状況になっても、介護サービスを受けることにより、安心して住み慣れた地域での生活を続けることができるよう適正な介護保険制度の運営を行う。										
(2) 概要 介護サービスを利用するための介護認定業務、並びに介護サービスを利用した時の給付業務を行う。また、第1号被保険者の介護保険料の賦課徴収業務を行う。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指 標 の 定 義
要介護・要支援認定者数	人	18,422	19,323	19,880	要介護・要支援認定者の数
第1号被保険者保険料の 収納率	%	98.09	98.02	98.27	調定額に対する収納済額の割合

II 活動実績・成果

【成果指標（活動指標）1】要介護・要支援認定者数についての評価 ・令和6年度 19,880人（前年比：557人の増） ・高齢化に伴い、介護を必要とする人が増加しているが、ケアマネジメントによる介護サービスが提供されるよう努めている。	
【成果指標（活動指標）2】第1号被保険者保険料の収納率についての評価 ・令和6年度 98.27%（前年比：0.25%増） ・訪問納付勧奨、滞納整理業務の債権管理課への移管、原課での差押え実施等の取組を進めることにより少しずつでも収納率を伸ばしている。	
【財務情報に基づいた評価】 ・介護保険給付費の財源については、50%は公費（国・府・市）、残り50%は第1号被保険者（65歳以上の人）と第2号被保険者（40～64歳の人）の保険料で構成されている。 ・介護保険制度運営の事務経費である総務費については、市負担である一般会計繰入金が主な財源となっている。	

III 課題と今後の取組

高齢者人口の増加に伴い、介護を必要とする人も増加している。要介護認定率は年齢の上昇に伴い高くなることから、特に75歳以上の高齢者人口の伸びは要介護・要支援認定者の伸びに結びつき、介護保険給付費が増加する要因となる。 国の介護保険制度のもとで実施している事業で、国・府などの負担割合が定められ財源が一定確保されているが、介護保険料は被保険者の負担であり、一般会計からの繰入金は市の負担であるため、財源の確保が課題となる。	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
現金預金	791,403	379,471	△411,932	流動負債	9,937	9,583	△355
未収金	103,660	155,786	52,126	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	9,937	9,583	△355
徴収不能引当金	△19,179	△43,788	△24,609	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	103,252	112,883	9,631
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	103,252	112,883	9,631
無形固定資産	52,756	77,739	24,983	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	113,190	122,466	9,276
建物・工作物	-	-	-	純資産	3,599,333	3,507,633	△91,700
建設仮勘定	-	-	-	国庫支出金	-	-	-
重要物品	0	0	-	府支出金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	介護給付費負担金(国庫支出金)	-	-	-
投資その他の資産	2,783,882	3,060,891	277,009	介護給付費負担金(府支出金)	-	-	-
出資金	-	-	-	介護給付費負担金等	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	行政サービス活動支出	-	-	-
基金	2,783,882	3,060,891	277,009	分析内容	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	3,712,523	3,630,099	△82,423				

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	517	525	544	19
国庫支出金(経常費用充当)	6,226,260	6,591,361	6,885,598	294,237
府支出金(経常費用充当)	3,738,452	4,024,629	4,160,323	135,694
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	4,436,344	4,628,290	4,810,496	182,206
受取利息及び配当金	30	27	857	831
その他	13,143,749	13,683,586	14,681,018	997,432
経常収入 小計(a)	27,545,352	28,928,417	30,538,837	1,610,420
給与関係費	226,285	217,462	240,124	22,662
物件費	419,917	442,419	423,248	△19,171
維持補修費	-	7	20	13
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	26,805,812	28,512,914	29,850,695	1,337,780
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	28,628	28,628	28,628	-
徴収不能引当金繰入額	-	25,639	47,468	21,829
賞与引当金繰入額	8,820	9,937	9,583	△355
退職手当引当金繰入額	△5,609	13,195	30,513	17,318
支払利息	-	-	-	-
その他	109	151	158	7
経常費用 小計(b)	27,483,962	29,250,352	30,630,436	1,380,084
経常収支差額(a)-(b)=(c)	61,389	△321,935	△91,599	230,335
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	61,389	△321,935	△91,599	230,335
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	201	100	△100
再計	61,389	△322,135	△91,700	230,436

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	27,502,298	28,907,641	30,463,693	1,556,052
行政サービス活動支出	27,481,069	29,181,984	30,544,906	1,362,922
行政サービス活動収支差額	21,229	△274,343	△81,212	193,130
投資活動収入	774,734	1,135,445	617,927	△517,518
投資活動支出	825,816	872,656	948,546	75,891
投資活動収支差額	△51,082	262,789	△330,619	△593,409
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△29,853	△11,554	△411,832	△400,278
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	201	100	△100
前年度からの繰越金	833,010	803,157	791,403	△11,754

財務諸表の特長的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 無形固定資産	介護保険システム標準化対応の建設仮勘定による増 53,611千円、介護保険システムの減価償却による減 28,628千円
【BS】 基金	介護保険給付費準備基金の積立による増 894,936千円、取崩しによる減 617,927千円
【PL】 国庫支出金 府支出金	介護保険給付費の増加に伴う介護給付費負担金(国庫支出金)、介護給付費財政調整交付金、介護給付費負担金(府支出金)の増
【PL】 負担金・補助金・交付金等	介護保険サービス利用者の増加等に伴う介護保険給付費の増
【CF】 行政サービス活動支出	介護保険給付費(審査支払手数料含む) 29,849,744千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
第1号被保険者(65歳以上)	コスト 303,332 円	320,706 円	335,070 円
	実績 90,607 円	91,206 円	91,415 円
	コスト 円	円	円
	実績		

分析内容 第1号被保険者(65歳以上)1人あたりのコストは335,070円となり、昨年度より14,364円増えています。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	157,119	4,731	15.50
会計年度任用等	86,650		
特別職非常勤	36,450		
合計	280,219		

分析指標	年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		17.1	18.5	28.1	9.6
受益者負担比率		21.5	20.5	21.2	0.7
一般財源充当比率		-	-	-	-